

令和6年度決算  
海田町財務書類  
《統一的な基準》

令和8年3月

海田町

## 目 次

<b>I 新公会計制度について</b>	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
<b>II 一般会計等財務書類について</b>	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	21
<b>III 連結財務書類について</b>	24
1 連結財務書類の考え方	24
2 連結財務書類4表の相関図	26
3 連結貸借対照表	27
4 連結行政コスト計算書	31
5 連結純資産変動計算書	33
6 連結資金収支計算書	34
<b>IV 地方公会計の活用について</b>	37
<b>V 令和6年度決算海田町財務書類 資料</b>	38
<b>VI 財務書類 用語解説</b>	49

# I 新公会計制度について

## 1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け、本町では平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため、財務書類4表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

## 2 財務書類4表作成の前提条件

### (1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

### (2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

### (3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

**(4) 対象となる年度**

貸借対照表は、令和7年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和6年4月1日から令和7年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和7年4月1日～令和7年5月31日】に令和6年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

**(5) 作成に用いるデータ**

令和6年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

**(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い**

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

**ア 発生主義・複式簿記の導入**

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

**イ 固定資産台帳の整備**

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

**ウ 比較可能性の確保**

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

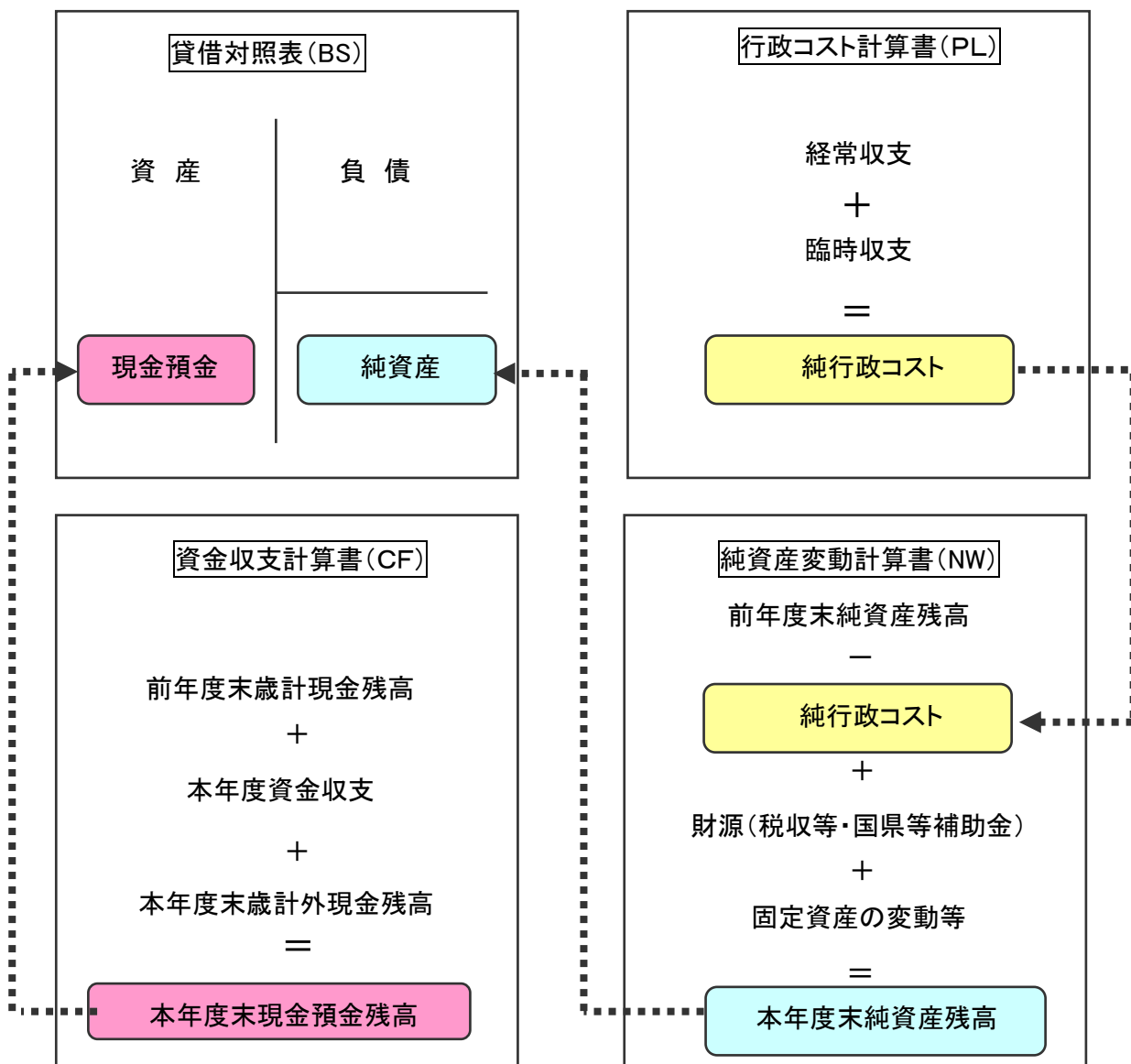
# Ⅱ 一般会計等財務書類について

## 1 財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

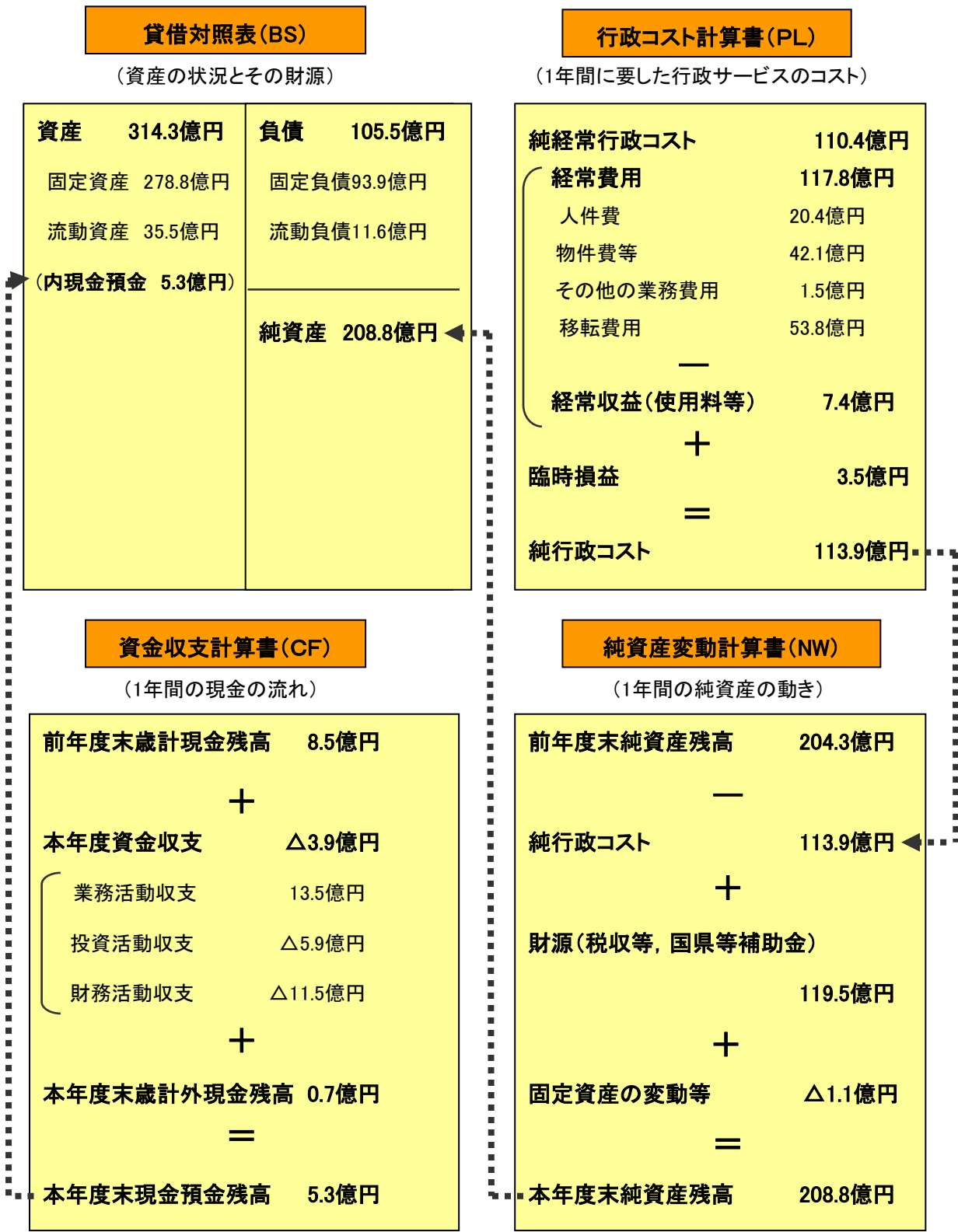
純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税込等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



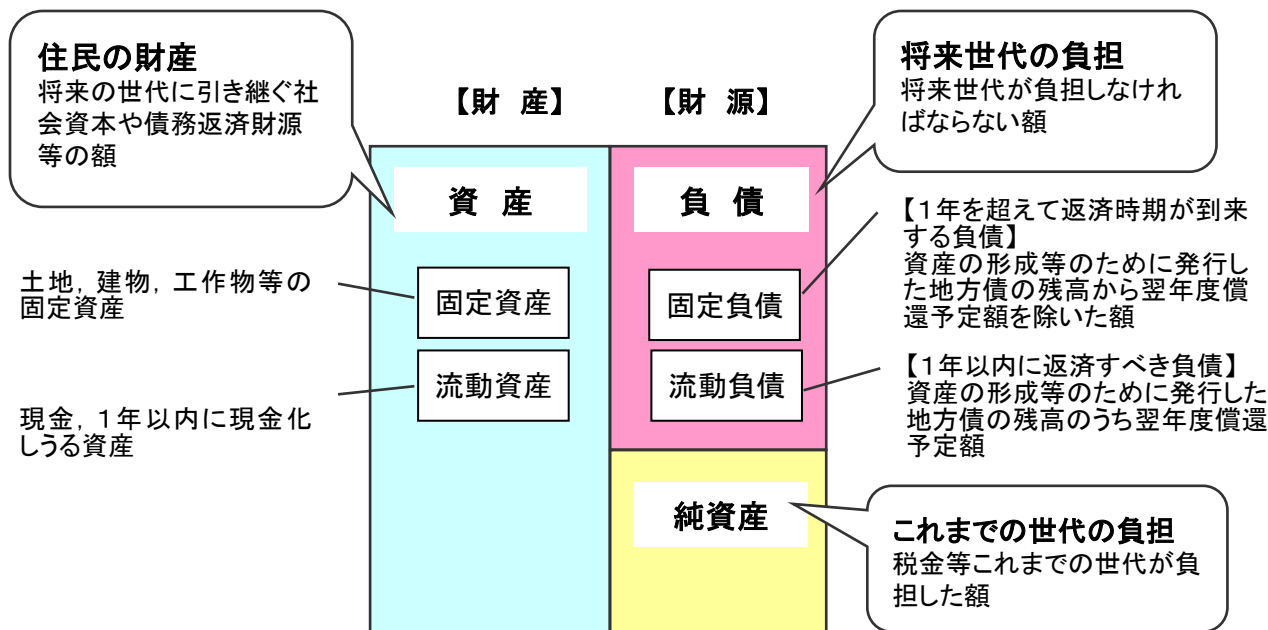
**海田町一般会計等財務書類4表の相関図**

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ



## 2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは  
 貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。  
 自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源等があります。



**(2) 貸借対照表の比較**

資産の部では、事業用資産の除却等による有形固定資産の減等により、資産が前年度に比べて630百万円、2.0%の減となっています。

負債の部では、地方債の繰上償還による地方債の減等により、前年度に比べて1,077百万円、9.3%の減となっています。

純資産の部では、447百万円、2.2%の増となっています。

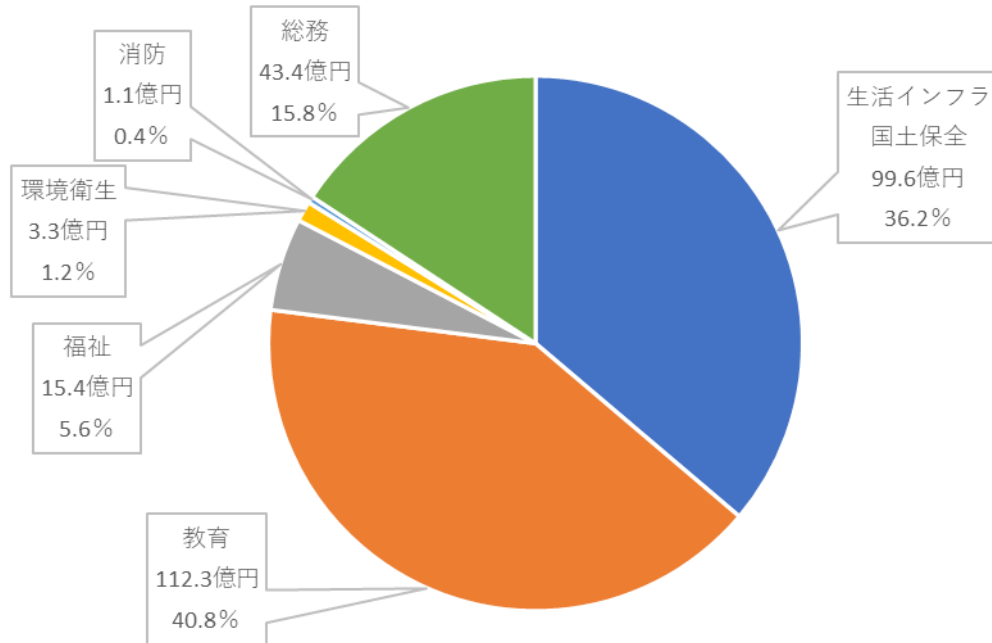
(単位:百万円)

資産の部	6年度	5年度	比較	負債の部	6年度	5年度	比較
1 固定資産	27,876	28,426	△ 550	1 固定負債	9,386	9,782	△ 396
(1) 有形固定資産	27,511	27,810	△ 299	(1) 地方債	8,609	9,044	△ 435
事業用資産	18,821	19,153	△ 332	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	8,471	8,409	62	(3) 退職手当引当金	761	717	44
物品	219	248	△ 29	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	105	132	△ 27	(5) その他	17	22	△ 5
(3) 投資その他の資産	260	484	△ 224	2 流動負債	1,165	1,846	△ 681
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	932	1,631	△ 699
長期延滞債権	59	64	△ 5	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	1	1	0	(3) 賞与等引当金	152	138	14
基金	192	412	△ 220	(4) 預り金	70	56	14
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0	(5) その他	12	21	△ 9
2 流動資産	3,554	3,634	△ 80	負債合計	10,551	11,628	△ 1,077
(1) 現金預金	528	904	△ 376	純資産の部	6年度	5年度	比較
(2) 未収金	24	35	△ 11	1 固定資産等形成分	30,880	31,124	△ 244
(3) 短期貸付金	1	1	0	2 余剰分(不足分)	△ 10,001	△ 10,692	691
(4) 基金(財政調整基金等)	3,003	2,697	306	純資産合計	20,879	20,432	447
(5) 棚卸資産	-	-	-	資産合計	31,430	32,060	△ 630
(6) 徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1	負債・純資産合計	31,430	32,060	△ 630
(7) その他	-	-	-				

**(3) 有形固定資産の行政目的別割合**

有形固定資産の目的別割合をみると、小学校や中学校、図書館などの「教育」が40.8%を占めており、次いで、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が36.2%、庁舎などの「総務」が、15.8%となっています。

前年度末との比較では、299百万円、1.1%の減となっています。



(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	6年度		5年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	9,958	36.2	9,944	35.8	14	0.1
教育	小・中学校, 図書館, 公民館	11,229	40.8	11,413	41.0	△ 184	△ 1.6
福祉	保育所, 福祉センター	1,542	5.6	1,562	5.6	△ 20	△ 1.3
環境衛生	環境センター	336	1.2	328	1.2	8	2.4
消防	消防車両, 防災行政無線	110	0.4	92	0.3	18	16.4
総務	庁舎	4,337	15.8	4,470	16.1	△ 133	△ 3.1
合計		27,511	100.0	27,810	100.0	△ 299	△ 1.1

**(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）**

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産等について、地方債などの借入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

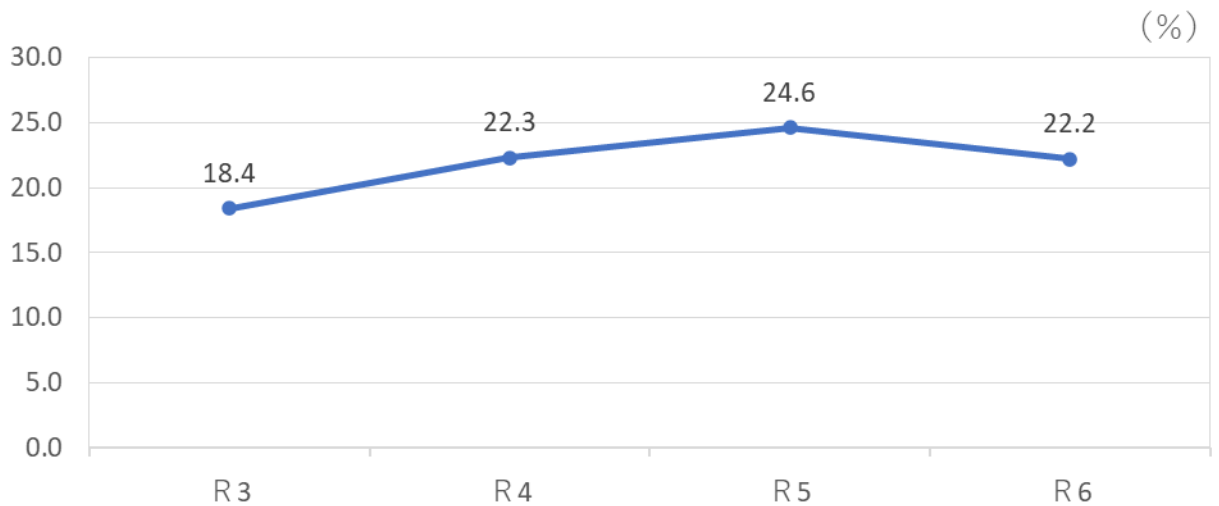
本町の「将来世代の負担率」は22.2%となっており、前年度に比べると、2.3ポイント下降しています。下降の主な理由は、地方債の繰上償還によるものです。

(単位:百万円, %)

	6年度	5年度	比較
有形・無形固定資産 A	27,616	27,941	△ 325
地方債残高 B ※	6,141	6,862	△ 721
将来世代の負担率 B/A	22.2%	24.6%	△ 2.3%

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

**【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】**



**(5) 歳入額対資産比率**

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.2年分となっており、前年度と比べ同程度の数値となっています。

(単位:百万円)

	6年度	5年度	比較
歳入総額 A	14,458	14,553	△ 95
資産合計 B	31,430	32,060	△ 630
歳入額対資産比率 B/A	2.2年分	2.2年分	△ 0.0年分

**(6) 純資産比率**

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和6年度期末は、前年度に比べて2.7ポイント増加しています。

(単位:百万円, %)

	6年度	5年度	比較
純資産合計 A	20,879	20,432	447
負債合計 B	10,551	11,628	△ 1,077
純資産比率 A/(A+B)	66.4%	63.7%	2.7%
負債比率 B/(A+B)	33.6%	36.3%	△ 2.7%

**(7) 資産老朽化比率**

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

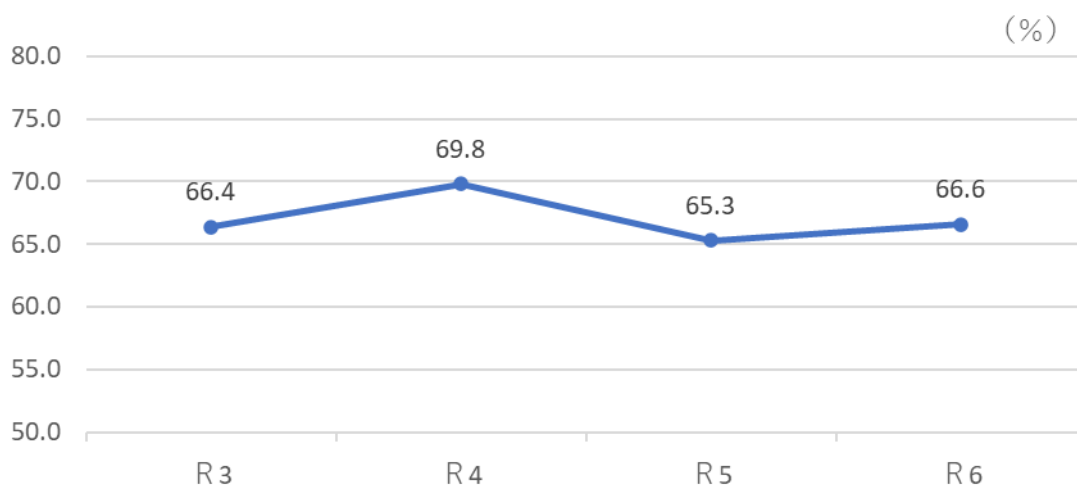
本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は66.6%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率65.3%に比べると、有形固定資産全体で1.3ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

(単位:百万円, %)

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地等	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	15,581	9,958	5,243	76.8%
教 育	6,870	11,229	7,917	67.5%
福 祉	1,087	1,542	529	51.8%
環 境 衛 生	159	336	290	77.6%
消 防	196	110	66	81.7%
総 務	859	4,337	1,026	20.6%
6年度 有形固定資産全体	24,752	27,511	15,071	66.6%

**【資産老朽化比率の推移】**



(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

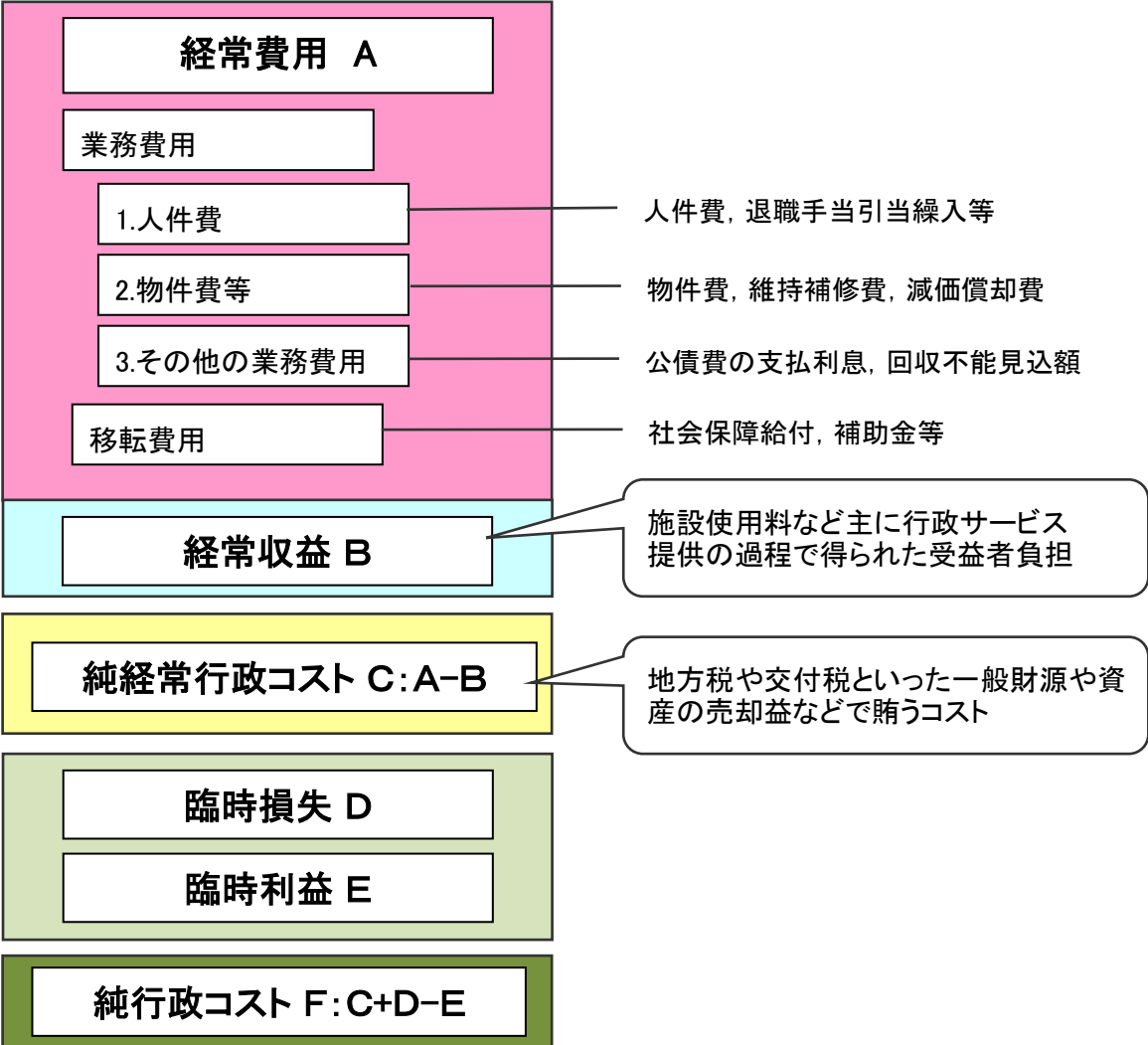
(単位:千円)

資産の部	6年度	5年度	比較	負債の部	6年度	5年度	比較
1 固定資産	907	923	△ 16	1 固定負債	306	318	△ 12
(1)有形固定資産	896	903	△ 7	(1)地方債	280	294	△ 14
事業用資産	613	622	△ 9	(2)長期未払金	-	-	-
インフラ資産	276	273	3	(3)退職手当引当金	25	23	2
物品	7	8	△ 1	(4)損失補償等引当金	-	-	-
(2)無形固定資産	3	4	△ 1	(5)その他	1	1	0
(3)投資その他の資産	8	16	△ 8	2 流動負債	38	60	△ 22
投資及び出資金	0	0	0	(1)1年内償還予定地方債	31	53	△ 22
長期延滞債権	2	2	0	(2)未払金	-	-	-
長期貸付金	0	0	0	(3)賞与等引当金	5	4	1
基金	6	13	△ 7	(4)預り金	2	2	0
徴収不能引当金	△ 0	0	△ 0	(5)その他	0	1	△ 1
2 流動資産	116	118	△ 2				
(1)現金預金	17	29	△ 12	負債合計	343	378	△ 35
(2)未収金	1	1	0				
(3)短期貸付金	0	0	0	純資産の部	6年度	5年度	比較
(4)基金(財政調整基金等)	98	88	10	1 固定資産等形成分	1,005	1,011	△ 6
(5)徴収不能引当金	△ 0	0	△ 0	2 余剰分(不足分)	△ 326	△ 347	21
				純資産合計	679	664	15
資産合計	1,023	1,041	△ 18	負債・純資産合計	1,023	1,041	△ 18

住民基本台帳人口 令和6年度末:30,720人 令和5年度末:30,788人

### 3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは  
 1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。  
 経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、11,786百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は743百万円で、「受益者負担率」は、6.3%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、11,043百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

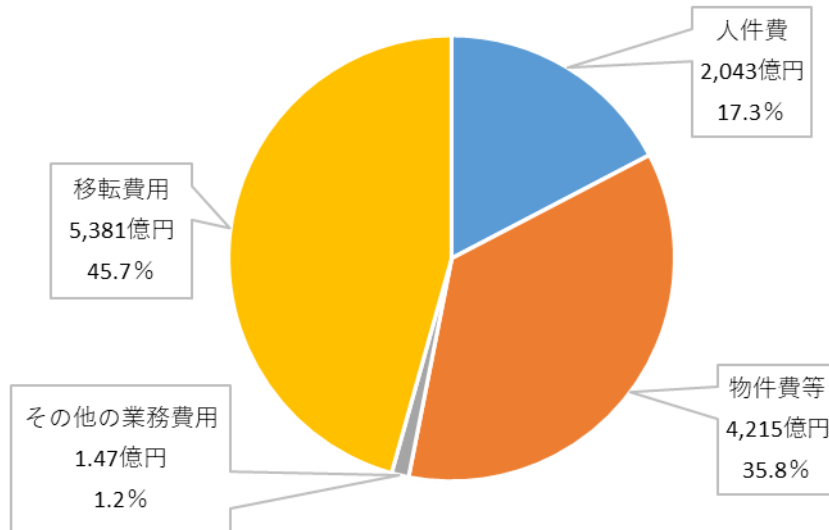
自 令和6年4月1日  
至令和7年3月31日

(単位:百万円, %)

	6年度		5年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	11,786	100.0	11,745	100.0	41
業務費用	6,405	54.3	6,821	58.1	△ 416
1 人件費	2,043	17.3	1,853	15.9	190
(1) 職員給与費	1,509	12.8	1,388	11.8	121
(2) 賞与等引当金繰入額	152	1.3	138	1.2	14
(3) 退職手当引当金繰入額	44	0.4	28	0.2	16
(4) その他	338	2.9	299	2.6	39
2 物件費等	4,215	35.8	4,662	39.7	△ 447
(1) 物件費	3,104	26.3	3,284	28.0	△ 180
(2) 維持補修費	212	1.8	564	4.8	△ 352
(3) 減価償却費	899	7.6	813	6.9	86
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他の業務費用	147	1.2	306	2.6	△ 159
(1) 支払利息	38	0.3	30	0.3	8
(2) 徴収不能引当金繰入額	4	0.0	6	0.0	△ 2
(3) その他	105	0.9	271	2.3	△ 166
移転費用	5,381	45.7	4,924	41.9	457
(1) 補助金等	3,154	26.8	2,785	23.7	369
(2) 社会保障給付	1,326	11.3	1,256	10.7	70
(3) 他会計への繰出金	900	7.6	880	7.5	20
(4) その他	1	0.0	2	0.0	△ 1
経常収益 B	743	-	388	-	355
1 使用料・手数料	126	-	126	-	
2 その他	617	-	262	-	
(差引)純経常行政コスト C:A-B	11,043	-	11,356	-	△ 313
臨時損失 D	350		40		310
臨時利益 E	2		0		2
純行政コスト F:C+D-E	11,391		11,396		△ 5
受益者負担率(%) B/A	6.3		3.3		3.0

**(2) 性質別のコスト比較**

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、45.7%を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が35.8%を占めています。

**(3) 受益者負担率**

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で6.3%です。

(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円, %)

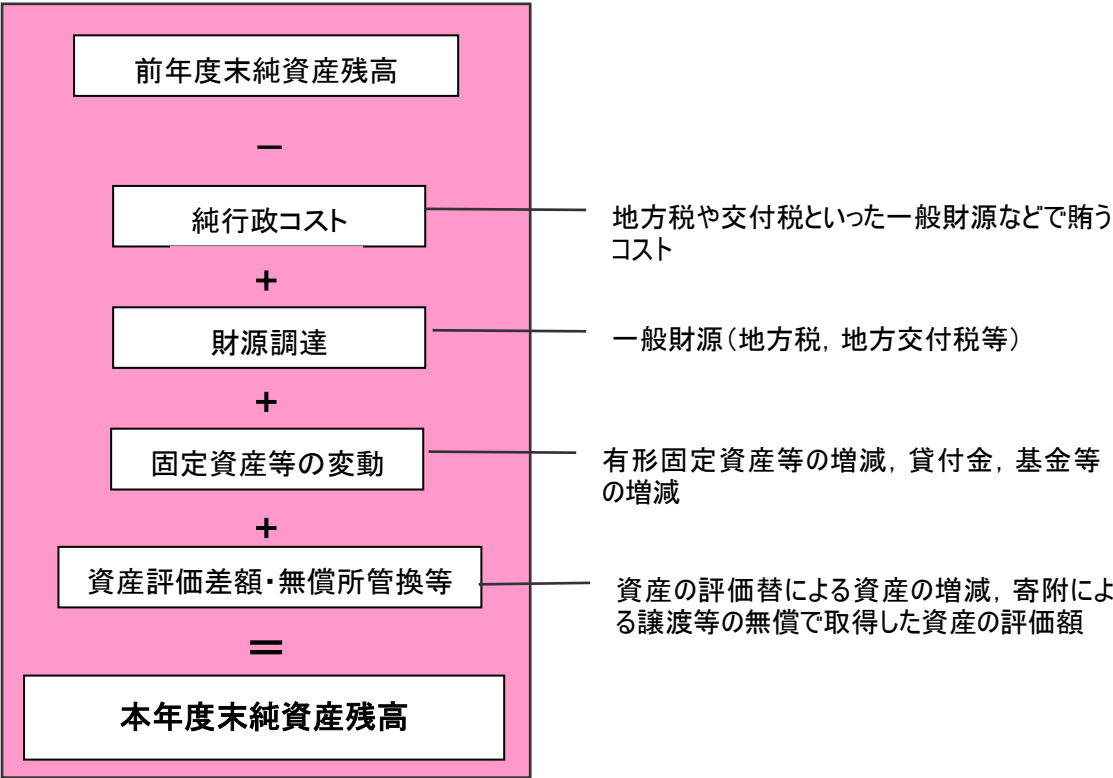
	6年度		5年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常費用 A</b>	<b>384</b>	<b>100.0</b>	<b>381</b>	<b>100.0</b>	<b>3</b>
業務費用	208	54.3	222	58.0	△ 14
1 人にかかるコスト	67	17.4	60	15.7	7
(1) 職員給与費	49	12.8	45	11.8	4
(2) 賞与等引当金繰入額	5	1.3	4	1.0	1
(3) 退職手当引当金繰入額	2	0.5	1	0.3	1
(4) その他	11	2.8	10	2.6	1
2 物にかかるコスト	137	35.7	151	39.6	△ 14
(1) 物件費	101	26.3	107	28.1	△ 6
(2) 維持補修費	7	1.8	18	4.7	△ 11
(3) 減価償却費	29	7.6	26	6.8	3
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他のコスト	5	1.2	10	2.6	△ 5
(1) 支払利息	1	0.3	1	0.3	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
(3) その他	4	0.9	9	2.4	△ 5
移転費用	175	45.7	160	42.0	15
(1) 補助金等	103	26.8	90	23.6	13
(2) 社会保障給付	43	11.3	41	10.8	2
(3) 他会計への繰出金	29	7.6	29	7.6	0
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0
<b>経常収益 B</b>	<b>24</b>	<b>-</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>11</b>
1 使用料・手数料	4	-	4	-	0
2 その他	20	-	9	-	11
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>360</b>	<b>-</b>	<b>369</b>	<b>-</b>	<b>△ 9</b>
臨時損失 D	12		1		11
臨時利益 E	0		0		0
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>371</b>		<b>370</b>		<b>1</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>6.3</b>		<b>3.3</b>		<b>3.0</b>

住民基本台帳人口 令和6年度末:30,720人 令和5年度末:30,788人

## 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW）とは  
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

**(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書**

令和6年度末の純資産残高は20,879百万円で、前年度と比べて447百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの11,391百万円が、町税などの一般財源8,037百万円や、国県からの補助金等の受入3,911百万円等の合計よりも少なかったためです。

**一般会計等純資産変動計算書**

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

	6年度	5年度	比較
前年度末純資産残高	20,432	20,809	△ 377
純行政コスト(△)	△ 11,391	△ 11,396	5
財源	11,948	11,241	707
税収等	8,037	7,502	535
国県等補助金	3,911	3,739	172
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 116	△ 223	107
その他	6	0	6
本年度末純資産残高	20,879	20,432	447

**(2) 行政コスト対財源比率**

純行政コストに対する財源（税込等・国県等補助金）の比率をみることにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、令和6年度については、95.3%と100%を下回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

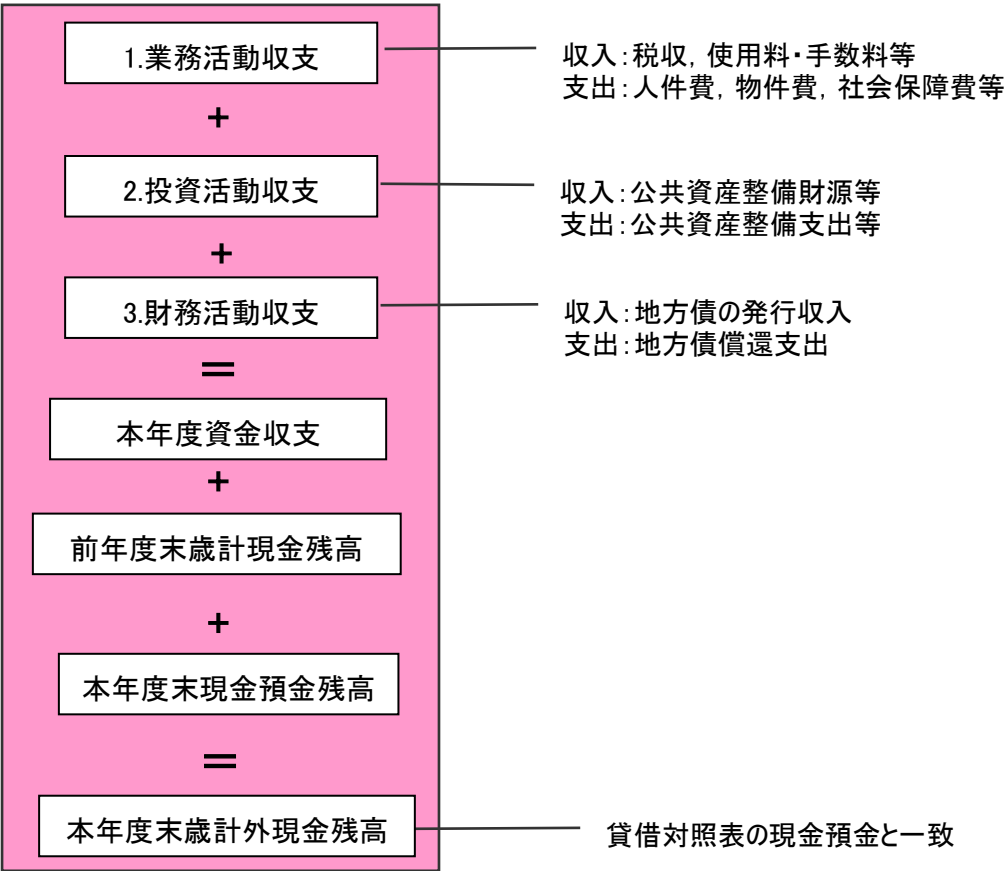
（単位：百万円、%）

項目	金額		比較
	6年度	5年度	
財源（税込等・国検討補助金） A	11,948	11,241	707
純行政コスト B	11,391	11,396	△ 5
行政コスト対財源比率 B/A	95.3	101.4	△ 6.1

## 5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは  
 歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ① 業務活動収支  
 日常の行政活動による資金収支を計上
- ② 投資活動収支  
 公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金，借金などによる収入を計上
- ③ 財務活動収支  
 出資，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入を計上



**(1) 海田町一般会計等資金収支計算書**

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税金や使用料・手数料などの収入が計上され、1,354百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、591百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、1,152百万円の収支余剰となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、528百万円となっています。

**一般会計等資金収支計算書**

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

項目	6年度	5年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	848	533	315
1 業務活動収支	1,354	599	755
業務支出	11,060	10,917	143
業務収入	12,431	11,517	914
臨時支出	17	1	16
臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 591	△ 530	△ 61
投資活動支出	1,273	1,805	△ 532
投資活動収入	682	1,275	△ 593
3 財務活動収支	△ 1,152	246	△ 1,398
財務活動支出	1,649	981	668
財務活動収入	497	1,228	△ 731
本年度資金収支 B	△ 389	315	△ 704
支出合計	13,999	13,705	294
収入合計	13,610	14,020	△ 410
本年度末歳計現金残高 C: A+B	459	848	△ 389
本年度末歳計外現金残高 D	69	56	13
本年度末現金預金残高 E: C+D	528	904	△ 376

**(2) 基礎的財政収支**

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

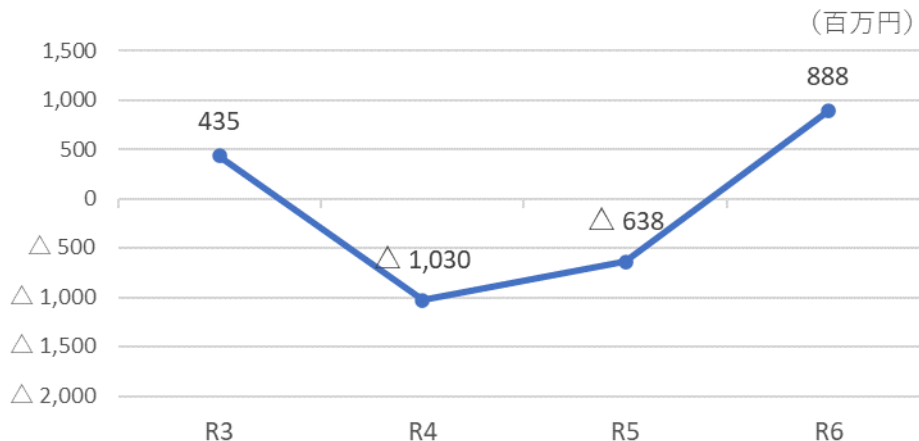
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和6年度の基礎的財政収支は、888百万円の黒字となっており、令和5年度と比べて、1,526百万円の増となっています。増加の主な理由は、税金等の増による業務活動収入の増等によるものです。

(単位:百万円)

		金額		比較
		6年度	5年度	
業務活動収支	A	1,354	599	755
業務活動収支のうち支払利息支出	B	△ 38	△ 30	△ 8
業務活動収支(支払利息支出を除く)	C (A-B)	1,392	629	763
投資活動収支	D	△ 590	△ 530	△ 60
投資活動収支のうち基金積立	E	△ 366	△ 302	△ 64
投資活動収支のうち基金取崩	F	280	1,039	△ 759
投資活動収支(基金を除く)	G (D-E-F)	△ 504	△ 1,267	763
基礎的財政収支(C+G)		888	△ 638	1,526

**【基礎的財政収支の推移】**



## Ⅲ 連結財務書類について

### 1 連結財務書類の考え方

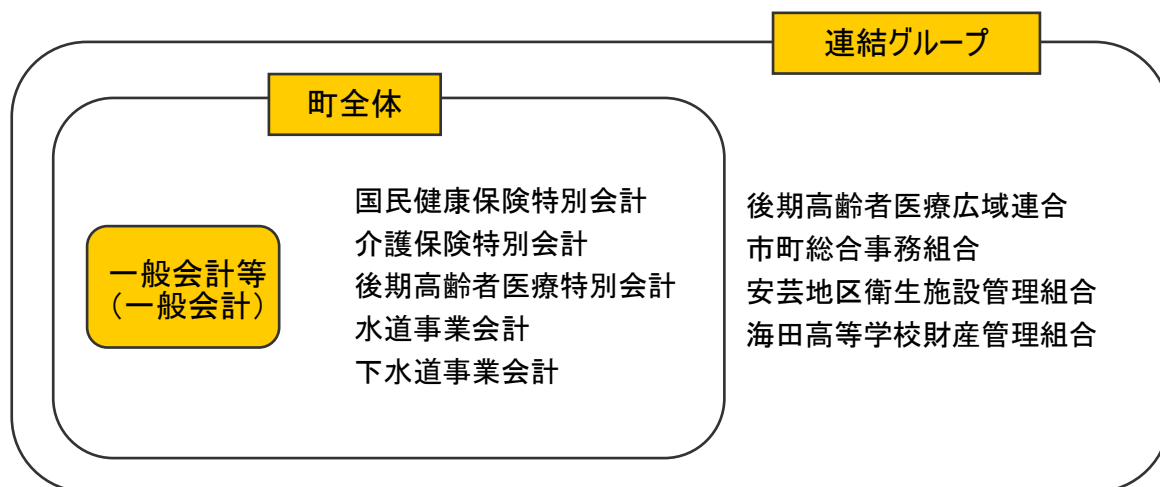
#### (1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道・下水道事業、特別会計では国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

#### (2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(令和6年度海田町連結対象)

**(3) 連結財務書類作成の流れ**

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類4表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産	512.6億円	負債	249.6億円
固定資産	467.2億円	固定負債	229.4億円
流動資産	45.4億円	流動負債	20.2億円
(内現金預金13.5億円)			
		純資産	263.0億円

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	188.8億円
経常費用	205.3億円
人件費	22.9億円
物件費等	55.0億円
その他の業務費用	3.0億円
移転費用	124.4億円
—	
経常収益(使用料等)	16.6億円
+	
臨時損益	3.7億円
=	
純行政コスト	192.4億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	16.0億円
+	
資金増減額	△3.6億円
業務活動収支	16.9億円
投資活動収支	△8.2億円
財務活動収支	△12.3億円
+	
歳計外現金残高	0.7億円
=	
本年度末現金預金残高	13.1億円

連結純資産変動計算書(NW)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	257.1億円
—	
純行政コスト	192.4億円
+	
財源(税金等, 国県等補助金)	199.3億円
—	
その他	1.0億円
=	
本年度末純資産残高	263.0億円



(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、等により、資産が前年度に比べて1,008百万円、1.9%の減となっています。

負債の部では、地方債の繰上償還等により、前年度に比べて、1,595百万円、6.0%の減となっています。

純資産の部では、588百万円、2.2%の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	6年度	5年度	比較	負債の部	6年度	5年度	比較
1 固定資産	46,720	47,626	△ 906	1 固定負債	22,936	23,654	△ 718
(1)有形固定資産	43,611	44,186	△ 575	(1)地方債	14,880	15,479	△ 599
事業用資産	19,983	20,368	△ 385	(2)長期未払金	-	-	-
インフラ資産	22,645	22,767	△ 122	(3)退職手当引当金	897	862	35
物品	983	1,051	△ 68	(4)損失補償等引当金	-	-	-
(2)無形固定資産	1,820	1,890	△ 70	(5)その他	7,159	7,312	△ 153
(3)投資その他の資産	1,289	1,551	△ 262	2 流動負債	2,025	2,902	△ 877
投資及び出資金	14	14	0	(1)1年内償還予定地方債	1,568	2,292	△ 724
長期延滞債権	107	114	△ 7	(2)未払金	167	301	△ 134
長期貸付金	1	2	△ 1	(3)賞与等引当金	155	142	13
基金	1,178	1,432	△ 254	(4)預り金	70	56	14
徴収不能引当金	△ 11	△ 12	1	(5)その他	65	112	△ 47
2 流動資産	4,537	4,639	△ 102	負債合計	24,961	26,556	△ 1,595
(1)現金預金	1,309	1,654	△ 345	純資産の部	6年度	5年度	比較
(2)未収金	208	256	△ 48	純資産合計	26,296	25,708	588
(3)短期貸付金	1	2	△ 1				
(4)基金	3,022	2,715	307				
(5)棚卸資産	3	3	0				
(6)徴収不能引当金	△ 6	△ 8	2				
(7)その他	0	17	△ 17				
資産合計	51,257	52,265	△ 1,008	負債・純資産合計	51,257	52,265	△ 1,008

**(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較**

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の31,430百万円に対し、連結では51,257百万円と1.63倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の10,551百万円に対し、連結では24,961百万円と2.37倍となり、資産の1.63倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位:百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	46,720	27,876	1.68	1 固定負債	22,936	9,386	2.44
(1)有形固定資産	43,611	27,511	1.59	(1)地方債	14,880	8,609	1.73
事業用資産	19,983	18,821	1.06	(2)長期未払金	-	-	-
インフラ資産	22,645	8,471	2.67	(3)退職手当引当金	897	761	1.18
物品	983	219	4.49	(4)損失補償等引当金	-	-	-
(2)無形固定資産	1,820	105	17.33	(5)その他	7,159	17	421.12
(3)投資その他の資産	1,289	260	4.96	2 流動負債	2,025	1,165	1.74
投資及び出資金	14	13	1.08	(1)1年内償還予定地方債	1,568	932	1.68
長期延滞債権	107	59	1.81	(2)未払金	167	-	-
長期貸付金	1	1	1.00	(3)賞与等引当金	155	152	1.02
基金	1,178	192	6.14	(4)預り金	70	70	1.00
徴収不能引当金	△ 11	△ 5	2.20	(5)その他	65	12	5.42
2 流動資産	4,537	3,554	1.28	負債合計	24,961	10,551	2.37
(1)現金預金	1,309	528	2.48	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(2)未収金	208	24	8.67	純資産合計	26,296	20,879	1.26
(3)短期貸付金	1	1	1.00				
(4)基金	3,022	3,003	1.01				
(5)棚卸資産	3	-	-				
(6)徴収不能引当金	△ 6	△ 2	3.00				
(7)その他	0	-	-				
資産合計	51,257	31,430	1.63	負債・純資産合計	51,257	31,430	1.63

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	6年度	5年度	比較	負債の部	6年度	5年度	比較
1 固定資産	1,521	1,547	△ 26	1 固定負債	747	768	△ 21
(1) 有形固定資産	1,420	1,435	△ 15	(1) 地方債	485	503	△ 18
事業用資産	650	662	△ 12	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	737	739	△ 2	(3) 退職手当引当金	29	28	1
物品	32	34	△ 2	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	59	61	△ 2	(5) その他	233	237	△ 4
(3) 投資その他の資産	42	50	△ 8	2 流動負債	66	94	△ 28
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	51	74	△ 23
長期延滞債権	3	4	△ 1	(2) 未払金	6	10	△ 4
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
基金	38	47	△ 9	(4) 預り金	2	2	0
徴収不能引当金	△ 0	0	△ 0	(5) その他	2	4	△ 2
2 流動資産	148	151	△ 3				
(1) 現金預金	43	54	△ 11	負債合計	813	862	△ 49
(2) 未収金	7	8	△ 1				
(3) 短期貸付金	0	0	0	純資産の部	6年度	5年度	比較
(4) 基金(財政調整基金等)	98	88	10	1 固定資産等形成分	1,619	1,635	△ 16
(5) 棚卸資産	0	0	0	2 余剰分(不足分)	△ 763	△ 800	37
(6) 徴収不能引当金	△ 0	0	△ 0				
(7) その他	0	1	△ 1	純資産合計	856	835	21
資産合計	1,669	1,698	△ 29	負債・純資産合計	1,669	1,697	△ 28

住民基本台帳人口 令和6年度末:30,720人 令和5年度末:30,788人

## 4 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の11,391百万円に対し、連結では19,240百万円と1.69倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の743百万円に対し、1,660百万円（連単倍率2.23倍）となっています。

### 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

	6年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
<b>経常費用 A</b>	<b>20,535</b>	<b>11,786</b>	<b>1.74</b>
業務費用	8,091	6,405	1.26
1 人件費	2,285	2,043	1.12
(1) 職員給与費	1,653	1,509	1.10
(2) 賞与等引当金繰入額	163	152	1.07
(3) 退職手当引当金繰入額	105	44	2.39
(4) その他	364	338	1.08
2 物件費等	5,501	4,215	1.31
(1) 物件費	3,639	3,104	1.17
(2) 維持補修費	313	212	1.48
(3) 減価償却費	1,549	899	1.72
(4) その他	-	-	-
3 その他の業務費用	304	147	2.07
(1) 支払利息	126	38	3.32
(2) 徴収不能引当金繰入額	10	4	2.50
(3) その他	168	105	1.60
移転費用	12,444	5,381	2.31
(1) 補助金等	11,117	3,154	3.52
(2) 社会保障給付	1,326	1,326	1.00
(3) 他会計への繰出金	-	900	-
(4) その他	1	1	1.00
<b>経常収益 B</b>	<b>1,660</b>	<b>743</b>	<b>2.23</b>
1 使用料・手数料	961	126	7.63
2 その他	699	617	1.13
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>18,875</b>	<b>11,043</b>	<b>1.71</b>
臨時損失 D	376	350	1.07
臨時利益 E	11	2	5.50
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>19,240</b>	<b>11,391</b>	<b>1.69</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>8.1</b>	<b>6.3</b>	<b>1.29</b>

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	6年度		5年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
<b>経常費用 A</b>	<b>668</b>	<b>100.0</b>	<b>665</b>	<b>100.0</b>	<b>3</b>
業務費用	263	39.4	277	41.7	△ 14
1 人にかかるコスト	74	11.1	68	10.2	6
(1) 職員給与費	54	8.1	49	7.4	5
(2) 賞与等引当金繰入額	5	0.8	5	0.8	0
(3) 退職手当引当金繰入額	3	0.5	3	0.5	0
(4) その他	12	1.8	11	1.7	1
2 物にかかるコスト	179	26.8	194	29.2	△ 15
(1) 物件費	119	17.7	125	18.8	△ 6
(2) 維持補修費	10	1.5	22	3.3	△ 12
(3) 減価償却費	50	7.5	47	7.1	3
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他のコスト	10	1.5	15	2.2	△ 5
(1) 支払利息	4	0.6	4	0.6	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
(3) その他	6	0.8	10	1.5	△ 4
移転費用	405	60.6	388	58.3	17
(1) 補助金等	362	54.1	347	52.2	15
(2) 社会保障給付	43	6.5	41	6.2	2
(3) 他会計への繰出金	-	-	0	0.0	-
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0
<b>経常収益 B</b>	<b>54</b>	<b>-</b>	<b>42</b>	<b>-</b>	<b>12</b>
1 使用料・手数料	31	-	31	-	0
2 その他	23	-	11	-	12
<b>(差引)純経常行政コスト C:A-B</b>	<b>614</b>	<b>-</b>	<b>623</b>	<b>-</b>	<b>△ 9</b>
臨時損失 D	12		2		10
臨時利益 E	0		1		△ 1
<b>純行政コスト F:C+D-E</b>	<b>626</b>		<b>624</b>		<b>2</b>
<b>受益者負担率(%) B/A</b>	<b>8.1</b>		<b>6.3</b>		<b>1.8</b>

住民基本台帳人口 令和6年度末:30,720人 令和5年度末:30,788人

## 5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より5,417百万円増加し26,296百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,849百万円増の19,240百万円、財源が7,988百万円増の19,936百万円となっています。これは、主に介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

### 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

	6年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	25,708	20,432
純行政コスト(△)	△ 19,240	△ 11,391
財源	19,936	11,948
税金等	11,891	8,037
国県等補助金	8,045	3,911
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 115	△ 116
その他	7	6
本年度末純資産残高	26,296	20,879

## 6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より333百万円増の1,687百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、816百万円の収支不足、財務活動収支では、1,230百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて359百万円減少し、本年度末現金預金残高は1,309百万円となりました。

### 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

	6年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	1,598	848
1 業務活動収支	1,687	1,354
業務支出	19,310	11,060
業務収入	21,012	12,431
臨時支出	25	17
臨時収入	10	0
2 投資活動収支	△ 816	△ 591
投資活動支出	1,627	1,273
投資活動収入	811	682
3 財務活動収支	△ 1,230	△ 1,152
財務活動支出	2,312	1,649
財務活動収入	1,082	497
本年度資金収支 B	△ 359	△ 389
支出合計	23,274	13,999
収入合計	22,915	13,610
比例連結割合変更に伴う差額 C	△ 0	0
本年度末歳計現金残高 D: A+B+C	1,239	459
本年度末歳計外現金残高 E	70	69
本年度末現金預金残高 F: D+E	1,309	528

## IV 地方公会計の活用について

### (1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

### (2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

## V 令和6年度決算海田町財務書類 資料

# 資 料 編

## 一般会計等財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 全体財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 連結財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

## 一般会計等の財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:海田町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,876,389	固定負債	9,386,441
有形固定資産	27,511,131	地方債	8,608,689
事業用資産	18,821,019	長期未払金	-
土地	10,679,016	退職手当引当金	761,131
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,663,282	その他	16,621
建物減価償却累計額	-9,838,156	流動負債	1,164,941
工作物	730,948	1年内償還予定地方債	932,088
工作物減価償却累計額	-448,446	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,599
航空機	-	預り金	69,638
航空機減価償却累計額	-	その他	11,617
その他	-	負債合計	10,551,382
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,374	固定資産等形成分	30,879,904
インフラ資産	8,471,539	余剰分(不足分)	-10,001,109
土地	4,054,311		
建物	98,294		
建物減価償却累計額	-80,605		
工作物	18,027,164		
工作物減価償却累計額	-13,930,733		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	303,108		
物品	672,156		
物品減価償却累計額	-453,583		
無形固定資産	105,174		
ソフトウェア	105,174		
その他	-		
投資その他の資産	260,084		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	59,017		
長期貸付金	741		
基金	191,836		
減債基金	-		
その他	191,836		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,708		
流動資産	3,553,788		
現金預金	528,359		
未収金	23,796		
短期貸付金	273		
基金	3,003,243		
財政調整基金	3,002,890		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,882	純資産合計	20,878,795
資産合計	31,430,177	負債及び純資産合計	31,430,177

# 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:海田町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,785,886
業務費用	6,405,063
人件費	2,042,936
職員給与費	1,508,860
賞与等引当金繰入額	151,599
退職手当引当金繰入額	44,031
その他	338,445
物件費等	4,214,703
物件費	3,103,616
維持補修費	211,874
減価償却費	899,213
その他	-
その他の業務費用	147,425
支払利息	37,984
徴収不能引当金繰入額	4,058
その他	105,382
移転費用	5,380,823
補助金等	3,153,867
社会保障給付	1,325,845
他会計への繰出金	900,130
その他	981
経常収益	742,704
使用料及び手数料	125,606
その他	617,098
純経常行政コスト	11,043,182
臨時損失	349,536
災害復旧事業費	17,028
資産除売却損	332,508
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,482
資産売却益	1,482
その他	-
純行政コスト	11,391,236

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名：海田町  
会計：一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,431,554	31,123,812	-10,692,258	
純行政コスト(△)	-11,391,236		-11,391,236	
財源	11,947,706		11,947,706	
税金等	8,036,722		8,036,722	
国県等補助金	3,910,984		3,910,984	
本年度差額	556,470		556,470	
固定資産等の変動(内部変動)		-128,263	128,263	
有形固定資産等の増加		784,967	-784,967	
有形固定資産等の減少		-994,238	994,238	
貸付金・基金等の増加		503,555	-503,555	
貸付金・基金等の減少		-422,546	422,546	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-115,645	-115,645		
その他	6,415	-	6,415	
本年度純資産変動額	447,240	-243,908	691,148	
本年度末純資産残高	20,878,795	30,879,904	-10,001,109	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: 海田町  
会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,059,910
業務費用支出	5,679,087
人件費支出	1,985,668
物件費等支出	3,553,019
支払利息支出	37,984
その他の支出	102,416
移転費用支出	5,380,823
補助金等支出	3,153,867
社会保障給付支出	1,325,845
他会計への繰出支出	900,130
その他の支出	981
業務収入	12,431,312
税収等収入	8,046,249
国県等補助金収入	3,644,372
使用料及び手数料収入	125,606
その他の収入	615,085
臨時支出	17,028
災害復旧事業費支出	17,028
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,354,374
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,273,030
公共施設等整備費支出	773,618
基金積立金支出	366,412
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	682,211
国県等補助金収入	266,612
基金取崩収入	279,585
貸付金元金回収収入	134,485
資産売却収入	1,528
その他の収入	-
投資活動収支	-590,819
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,649,730
地方債償還支出	1,630,714
その他の支出	19,016
財務活動収入	497,200
地方債発行収入	497,200
その他の収入	-
財務活動収支	-1,152,530
本年度資金収支額	-388,975
前年度末資金残高	847,697
本年度末資金残高	458,722
前年度末歳計外現金残高	55,882
本年度歳計外現金増減額	13,755
本年度末歳計外現金残高	69,638
本年度末現金預金残高	528,359

# 全体会計の財務書類

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 海田町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,280,303	固定負債	22,510,546
有形固定資産	42,446,144	地方債等	14,590,744
事業用資産	18,821,019	長期未払金	-
土地	10,679,016	退職手当引当金	761,131
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,663,282	その他	7,158,671
建物減価償却累計額	-9,838,156	流動負債	1,980,813
工作物	730,948	1年内償還予定地方債等	1,524,261
工作物減価償却累計額	-448,446	未払金	166,946
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,736
航空機	-	預り金	69,638
航空機減価償却累計額	-	その他	65,232
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>24,491,359</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,374	固定資産等形成分	48,284,341
インフラ資産	22,642,418	余剰分(不足分)	-23,027,340
土地	4,216,114	他団体出資等分	-
建物	225,102		
建物減価償却累計額	-184,266		
工作物	42,577,544		
工作物減価償却累計額	-24,619,394		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,317		
物品	2,283,746		
物品減価償却累計額	-1,301,039		
無形固定資産	1,817,095		
ソフトウェア	106,032		
その他	1,711,064		
投資その他の資産	1,017,064		
投資及び出資金	14,114		
有価証券	3,000		
出資金	11,114		
その他	-		
長期延滞債権	105,673		
長期貸付金	1,057		
基金	906,961		
減債基金	-		
その他	906,961		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,742		
流動資産	4,468,056		
現金預金	1,259,001		
未収金	207,991		
短期貸付金	795		
基金	3,003,243		
財政調整基金	3,002,890		
減債基金	352		
棚卸資産	2,995		
その他	126		
徴収不能引当金	-6,095		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>25,257,001</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,748,359</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>49,748,359</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:海田町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,964,529
業務費用	7,634,598
人件費	2,215,169
職員給与費	1,645,502
賞与等引当金繰入額	161,965
退職手当引当金繰入額	44,031
その他	363,671
物件費等	5,125,879
物件費	3,387,738
維持補修費	254,388
減価償却費	1,483,753
その他	-
その他の業務費用	293,551
支払利息	125,072
徴収不能引当金繰入額	10,125
その他	158,353
移転費用	9,329,930
補助金等	8,002,616
社会保障給付	1,326,312
その他	1,003
経常収益	1,610,261
使用料及び手数料	932,877
その他	677,384
純経常行政コスト	15,354,268
臨時損失	375,844
災害復旧事業費	17,028
資産除売却損	350,700
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,116
臨時利益	11,091
資産売却益	1,482
その他	9,609
純行政コスト	15,719,021

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 海田町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,673,578	48,819,707	-24,146,129	-
純行政コスト(△)	-15,719,021		-15,719,021	-
財源	16,411,674		16,411,674	-
税収等	10,181,668		10,181,668	-
国県等補助金	6,230,006		6,230,006	-
本年度差額	692,653		692,653	-
固定資産等の変動(内部変動)		-419,721	419,721	
有形固定資産等の増加		1,127,797	-1,127,797	
有形固定資産等の減少		-1,605,029	1,605,029	
貸付金・基金等の増加		571,392	-571,392	
貸付金・基金等の減少		-513,882	513,882	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-115,645	-115,645		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,415	-	6,415	
本年度純資産変動額	583,423	-535,366	1,118,789	-
本年度末純資産残高	25,257,001	48,284,341	-23,027,340	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 海田町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,801,693
業務費用支出	6,471,763
人件費支出	2,155,997
物件費等支出	3,996,136
支払利息支出	125,072
その他の支出	194,558
移転費用支出	9,329,930
補助金等支出	8,002,616
社会保障給付支出	1,326,312
その他の支出	1,003
業務収入	17,438,873
税収等収入	9,844,524
国県等補助金収入	5,963,394
使用料及び手数料収入	954,458
その他の収入	676,497
臨時支出	25,144
災害復旧事業費支出	17,028
その他の支出	8,116
臨時収入	9,609
<b>業務活動収支</b>	<b>1,621,645</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,618,185
公共施設等整備費支出	1,056,832
基金積立金支出	428,353
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	802,510
国県等補助金収入	287,794
基金取崩収入	362,347
貸付金元金回収収入	134,967
資産売却収入	1,528
その他の収入	15,874
<b>投資活動収支</b>	<b>-815,675</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,271,182
地方債等償還支出	2,252,166
その他の支出	19,016
財務活動収入	1,081,823
地方債等発行収入	963,300
その他の収入	118,523
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,189,360</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-383,390</b>
前年度末資金残高	1,572,753
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,189,364</b>
前年度末歳計外現金残高	55,882
本年度歳計外現金増減額	13,755
本年度末歳計外現金残高	69,638
本年度末現金預金残高	1,259,001

## 連結会計の財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 海田町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,720,397	固定負債	22,936,200
有形固定資産	43,610,865	地方債等	14,880,520
事業用資産	19,982,862	長期未払金	-
土地	11,210,854	退職手当引当金	897,009
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,435,273	その他	7,158,671
建物減価償却累計額	-11,467,975	流動負債	2,024,872
工作物	1,605,237	1年内償還予定地方債等	1,567,698
工作物減価償却累計額	-834,901	未払金	166,946
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,351
航空機	-	預り金	69,645
航空機減価償却累計額	-	その他	65,232
その他	-	負債合計	24,961,072
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,374	固定資産等形成分	49,742,945
インフラ資産	22,644,544	余剰分(不足分)	-23,447,260
土地	4,217,731	他団体出資等分	-
建物	225,169		
建物減価償却累計額	-184,333		
工作物	42,581,180		
工作物減価償却累計額	-24,622,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	427,317		
物品	2,286,459		
物品減価償却累計額	-1,302,999		
無形固定資産	1,820,241		
ソフトウェア	109,177		
その他	1,711,064		
投資その他の資産	1,289,290		
投資及び出資金	14,114		
有価証券	3,000		
出資金	11,114		
その他	-		
長期延滞債権	106,632		
長期貸付金	1,057		
基金	1,178,255		
減債基金	-		
その他	1,178,255		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,768		
流動資産	4,536,361		
現金預金	1,308,679		
未収金	208,108		
短期貸付金	795		
基金	3,021,754		
財政調整基金	3,021,402		
減債基金	352		
棚卸資産	2,995		
その他	126		
徴収不能引当金	-6,096		
繰延資産	-	純資産合計	26,295,685
資産合計	51,256,757	負債及び純資産合計	51,256,757

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:海田町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,535,176
業務費用	8,090,698
人件費	2,285,499
職員給与費	1,653,834
賞与等引当金繰入額	162,580
退職手当引当金繰入額	105,013
その他	364,072
物件費等	5,500,718
物件費	3,638,492
維持補修費	313,363
減価償却費	1,548,863
その他	-
その他の業務費用	304,480
支払利息	125,820
徴収不能引当金繰入額	10,152
その他	168,508
移転費用	12,444,478
補助金等	11,116,930
社会保障給付	1,326,312
その他	1,236
経常収益	1,659,709
使用料及び手数料	960,721
その他	698,989
純経常行政コスト	18,875,467
臨時損失	375,844
災害復旧事業費	17,028
資産除売却損	350,700
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,116
臨時利益	11,091
資産売却益	1,482
その他	9,609
純行政コスト	19,240,220

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 海田町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,708,489	50,342,836	-24,634,346	-
純行政コスト(△)	-19,240,220		-19,240,220	-
財源	19,936,074		19,936,074	-
税収等	11,891,166		11,891,166	-
国県等補助金	8,044,908		8,044,908	-
本年度差額	695,854		695,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		-485,567	485,567	
有形固定資産等の増加		1,130,823	-1,130,823	
有形固定資産等の減少		-1,670,139	1,670,139	
貸付金・基金等の増加		577,232	-577,232	
貸付金・基金等の減少		-523,483	523,483	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-115,654	-115,654		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	580	1,330	-750	-
その他	6,415	-	6,415	
本年度純資産変動額	587,196	-599,891	1,187,086	-
本年度末純資産残高	26,295,685	49,742,945	-23,447,260	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 海田町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,309,363
業務費用支出	6,800,106
人件費支出	2,163,717
物件費等支出	4,305,865
支払利息支出	125,820
その他の支出	204,703
移転費用支出	12,509,257
補助金等支出	11,116,930
社会保障給付支出	1,326,312
その他の支出	66,015
業務収入	21,011,636
税収等収入	11,554,022
国県等補助金収入	7,777,244
使用料及び手数料収入	982,297
その他の収入	698,072
臨時支出	25,144
災害復旧事業費支出	17,028
その他の支出	8,116
臨時収入	9,609
業務活動収支	1,686,737
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,626,999
公共施設等整備費支出	1,059,858
基金積立金支出	434,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	811,547
国県等補助金収入	288,846
基金取崩収入	370,331
貸付金元金回収収入	134,967
資産売却収入	1,528
その他の収入	15,874
投資活動収支	-815,452
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,311,219
地方債等償還支出	2,292,203
その他の支出	19,016
財務活動収入	1,081,823
地方債等発行収入	963,300
その他の収入	118,523
財務活動収支	-1,229,397
本年度資金収支額	-358,112
前年度末資金残高	1,597,626
比例連結割合変更に伴う差額	-481
本年度末資金残高	1,239,034
前年度末歳計外現金残高	55,889
本年度歳計外現金増減額	13,756
本年度末歳計外現金残高	69,645
本年度末現金預金残高	1,308,679

## VI 財務書類 用語解説

### 【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説	
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産，公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		事業用資産	庁舎，保育所，学校，町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地，建物，工作物等に分類して計上
		インフラ資産	道路，橋りょう，河川，港湾，公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地，建物，工作物等に分類して計上
		物品	自動車，事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産	固定資産のうち，ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産	投資及び出資金，長期延滞債権，長期貸付金，基金，徴収不能引当金など
		投資及び出資金	町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権	町税や使用料等の収入未済額のうち，1年を超えて延滞している金額
		長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金
		基金	特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権のうち，将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金	歳計現金及び歳計外現金
未収金		町税及び使用料等の収入未済額のうち，過去1年以内に発生した金額	
短期貸付金		1年以内に返済される貸付金	
基金		財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金	
徴収不能引当金		未収金のうち，将来回収不能と見込まれる金額	

用 語		解 説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の地方債の残高
		未払金	支払義務が確定している金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する		
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

## 【行政コスト計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

## 【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
純行政コスト		経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財 源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税、地方交付税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入、特別損失等

## 【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を项目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

令和6年度決算  
海田町財務書類  
《統一的な基準》

〇〇海田町企画部財政経営課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町南昭和町14番17号

電話番号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>

海田町ホームページ